



Lascom News

ラスコム・ニュース

2012-2 No. **46**

地域衛星通信ネットワーク

- 東日本大震災現地調査レポート ————— 2
- 第18回アジア太平洋地域宇宙機関会議出席 ——— 6
- APT人材育成研修の実施 ————— 7
- 映像デジタル機器の一部交換について ————— 7
- 「簡易に構築可能なネットワーク構成と
展開に関する調査研究会」の検討結果を
踏まえた機構の取組みについて ————— 8
- 映像情報の発信事例 ————— 9

公的個人認証サービスセンター

- 電子証明書利用の利便性の向上について ————— 10



APT(アジア太平洋電気通信共同体)人材育成研修参加者



東日本大震災現地調査レポート

当機構では、東日本大震災の発災直後、被災地に職員を派遣し、地球局の状況等について現地調査を実施しました。Lascom News 44号に現地調査レポートを掲載しましたが、さらに平成23年9月から11月にかけて3回の調査を実施しましたので、その概要をご報告します。

茨城県

9月5日から7日にかけて、ひたちなか市、水戸市、大洗町、笠間市、石岡市、石岡市消防本部、小美玉市、小美玉市消防本部、茨城町、茨城町消防、北茨城市、高萩市及び常陸太田市のVSAT（Very Small Aperture Terminal:小型地球局）や電源設備、その運用状況について現地調査した。

<水戸市、高萩市>

水戸市や高萩市は発災直後の地震の影響により庁舎が立入り禁止となった。そのため、庁舎前の駐車場に対策本部を設置して震災対応を行った。VSATは直接的な被害は無かったが、庁舎に立入ることができないため、有効に利用できなかった。

<茨城町消防本部>

茨城町消防本部も庁舎が立入り禁止状態であったものの、119番対応のため移設先が準備できる6月まで、罹災した庁舎で運用していた。



茨城町消防本部
(立入禁止となるも119番確保のため6月まで運用)

<石岡市>

石岡市でも発災直後、庁舎が危険と判断され、約300m離れた石岡市消防本部に対策本部を移し

た。その後、庁舎診断で立入可能と判断されたが、一部のフロアが使えないためプレハブ仮設庁舎で業務を行い、立入可能となった後、衛星通信用非常用電源を立上げ通信を確保した。

<大洗町>

大洗町は4mの津波に襲われた。路上の自動車が多く流され、また大洗町役場庁舎も1階部分まで浸水し、電源盤が水をかぶって機能を停止した。その中で、防災無線の活用や消防団の避難誘導により津波による死者は、“0”であった。非常用発電機は比較的高い位置に設置されていたため、直接の津波被害を免れ、また、電源盤の早期修理対応等により電源を確保し衛星通信を活用した。



大洗町役場屋上から港方向：当時、道路、駐車場に駐車されていた自動車は全て津波に流されたとのこと。

<茨城町>

茨城町では、VSAT用非常用発電機の操作を担当者以外の誰でも対応できるように、電源切替盤パネルに丁寧な操作手順を貼っていた。震災当日も手順通りスムーズに電源を立上げ通信を確保できたとのこと。



茨城町の電源パネル：操作手順がパネルに貼られている。

<北茨城市>

北茨城市では、電気保安協会の年次点検による全館停電時を利用して、非常用発電機の運用訓練を行っていた。日頃から機器の操作に慣れていたので震災時も非常用発電機を立上げて停電に対応

できたとのこと。

<笠間市>

笠間市笠間支所ではVSATの機能は維持できたものの庁舎が甚大な被害を受け立入禁止となり、VSATも運用を停止した。一方、笠間市本庁舎は天井パネルの脱落等の被害を受けたが、衛星通信機器は正常に機能した。公衆回線等が輻輳等で使いにくい状況の中、防災担当者からは機構の衛星通信は非常に有効に機能したとの評価をいただいた。

<常陸太田市>

常陸太田市は内陸の水田地帯の軟弱な地盤に庁舎が立っている。庁舎自体に大きな被害はなかったものの、揺れが大きく事務所内の机が数mも移動した。衛星通信機器には異常がなく、また衛星通信用非常用発電機も立ち上って電源を確保し、衛星通信を活用した。なお、担当者からは、停電が続く中、衛星通信用非常用発電機から庁舎用PBXへの給電や、携帯電話の充電等をしたと、当事者ならではの話を伺うことができた。



常陸太田市VSAT設備：ラック下段のコンセントから隣接するPBXに給電して停電対応した。

岩手県、宮城県

また、9月13日～15日にかけては、岩手県庁、岩手町、矢巾町、紫波町、遠野市、遠野市消防本部、宮城県庁、栗原市及び栗原市消防本部を調査した。

<岩手町>

岩手町は盛岡市の北に位置し、町役場は3日程度停電したが、庁舎用の発動発電機により地域衛星通信ネットワークは稼働した。町内では建物倒壊等大きな被害はなく、停電、断水、発動発電機用燃料の確保が課題であった。



岩手町役場外観

<遠野市、遠野市消防本部>

遠野市は釜石市の西に位置し、沿岸部被災地への支援部隊の拠点となった。停電は2日程度続いたため発動発電機を調達した。市役所建物の柱が座屈して倒壊判定を受けたため、大半の業務をショッピングセンター内仮庁舎で行っていた。VSATには損傷がなかったが、建物を一部取り壊したためアンテナも取り外し別途保管してあった。

消防本部では、VSATに故障はなかった。庁舎は停電したが通信司令室内は発動発電機で対応できた。



遠野市役所VSAT設備

<矢巾町>

矢巾町は盛岡市の南に位置し、停電は3日程度続いたが、庁舎用の発動発電機により地域衛星通信ネットワークが使えた。県庁との情報交換においては、地域衛星通信ネットワークが地方公共団体専用のネットワークであるという特徴を生かし、重要事項を伝達する手段として衛星FAXを使用した。VSAT用ではないが、町内公民館等に発動発電機を新規確保する予定である。

<紫波町>

紫波町は矢巾町の南に位置し、停電は1日程度で回復した。町内では建物倒壊等大きな被害はなかった。

<栗原市、栗原市消防本部>

栗原市は宮城県内陸北部に位置し、震度7を観測した。1週間程度停電したが、発動発電機により地域衛星通信ネットワークが使えた。市役所庁舎はジョイント部の破損と壁のタイル落下などの被害を受けたが、VSATに故障はなかった。

消防本部庁舎は免震構造となっており、庁舎内では目立った被害はなかった。被災地ではあるが、より被害の大きい沿岸部へ翌日から応援出動した。衛星FAXは県庁からの連絡手段として使われた。



栗原市消防本部：アンテナも被害なし

<岩手県庁>

県内VSATについて、津波被害以外では地震による破損はなかった。通信に関しては、公衆回線が1週間以上使えない地域が多かったため、地域衛星通信ネットワークが利用された。

<宮城県庁>

停電が問題であった。VSATには20時間程度は持つような発動発電機を整備してあり今回も非常用電源により通信が確保できた。

福島県

さらに、10月31日～11月2日にかけては、福島県庁、県いわき合同庁舎、県郡山合同庁舎、県南相馬合同庁舎、いわき市、いわき市消防本部、須賀川市、本宮市、二本松市（岩代支所）及び相馬地域広域消防本部を調査した。

<いわき市>

いわき市では、VSATに被害は無かったが、庁舎の一部損壊で、避難命令が出たことから、市は6月まで災害対策本部を同市消防本部の庁舎に設置し、県との衛星通信には同消防本部のVSATを使用した。現在、災害対策本部は市庁舎に戻っているが、VSATを担当する危機管理課は、通信端末のある部屋が被災したため、別の階に移転していた。

<いわき市消防本部>

庁舎、VSATに被害はなかった。当庁舎内に6月まで市災害対策本部が設置され、国・県、緊急援助隊との連絡、県とのテレビ会議に地域衛星通信ネットワークを活用した。現在は、地震・原発関連のFAX受信に主に活用している。



いわき市消防本部：庁舎屋上に設置された発動発電機

<須賀川市、本宮市、二本松市（岩代支所）>

これらの市は、太平洋岸から阿武隈山地を挟んで50km以上離れているが、震度があまりに大きかったため、複数の庁舎が一部損壊した。なかでも須賀川市役所は全館立入禁止となり、通信を含む一切の設備が使用できない。この他、本宮市役



全館立入禁止となった須賀川市役所本庁舎

所、二本松市岩代支所では、非常用電源に問題はなかったものの、VSATが地震で故障し、また公衆回線に不通・輻輳があって、一時、県や市の本庁との連絡が取れなかった。

<県郡山合同庁舎>

庁舎、VSATに被害はなかった。停電があったが、庁舎の非常用電源が起動し暫くして復旧した。公衆回線が通じたので、通信に関して特段支障はなかった。

衛星系の電話は遅延が気になるので、普段はあまり使わずFAXでの利用が多い。現在も県庁から原発関連の情報が、地域衛星通信ネットワークにより日々FAX送信されている。



映画のロケにも使われた昭和5年築の県郡山合同庁舎に被害はなかった。

<南相馬市>

南相馬市の海岸地区では、防潮堤が破壊され、農家や農地が広範囲に渡って津波の被害を受けており、未だに水が残っている状態であった。



南相馬市渋佐海岸の破壊された防潮堤と水溜り

庁舎の壁に亀裂が入った部分があるが、業務に支障はない程度で、VSATにも被害はなかった。中心市街地は停電もなかった。

普段の業務で衛星電話を使うことはあまりな

かったが、今回の震災では、1週間程度公衆回線が不通であったので、地域衛星通信ネットワークが、唯一の通信手段として、支援物資の要請、医療機関の照会、住民の避難先自治体との連絡、自衛隊との連絡等に非常に役立った。

<相馬地域広域消防本部>

震災当日、中心市街地の停電はなく、庁舎、VSATともに被害は無かった。公衆回線、携帯電話が繋がらなかったため、地域衛星通信ネットワークを使って県の災害対策本部との間で防災ヘリの要請や物資輸送等に関する連絡を行った。なお、「衛星電話も普段から慣れておくと遅延は気にならない。」との意見があった。



相馬地域広域消防本部：庁舎屋上のアンテナと発動発電機

まとめ

訪問した多くの庁舎で非常用電源が上層の階に設置されていた。また、非常用電源の操作や運用訓練に工夫をこらしている自治体も見受けられ、改めて電源確保の重要性を認識した。

今回の調査においても、災害時に輻輳しない地域衛星通信ネットワークが有効活用できたとの声が多く聞かれた。

しかし、地上系の防災無線電話が整備され、携帯電話も普及していることや、静止衛星を用いた電話では、伝送の遅延が気になることがあるので、平常時に衛星回線を使用する機会は少ないとの意見も聞かれ、普段から衛星回線を使い慣れていないために非常時において、十分に利用できなかったと思われるケースも見受けられた。

そこで、今後は、訓練では勿論のこと普段から地域衛星通信ネットワークを活用していただき使用法等について慣れていただくことも重要であると思われる。

第18回アジア太平洋地域宇宙機関会議出席

東日本大震災時の衛星通信の活躍や、衛星による災害地域の観測成果が評価され、世界的に防災分野への衛星利用が注目されています。頭記会議において東日本大震災時の地域衛星通信ネットワークの活躍を紹介しましたので、その模様を報告します。

1 会議の概要

「アジア太平洋地域宇宙機関会議」は、1993年に設立されたアジア太平洋地域で最大の宇宙関連会議で、地球観測、宇宙環境、通信、教育をテーマに、アジア太平洋地域および欧米の宇宙機関や行政機関、国際機関、民間企業、大学、研究所などが参加しています。第18回会合は平成23年12月6日～9日の4日間、シンガポールで開かれました。

2 会議の状況

東日本大震災時の衛星通信と地球観測衛星についての講演は衛星通信分科会で集中して行われ、機構は東日本大震災時の通信や地球局の状況について報告しました。参加者からは通信内容や地球局の被害について質問がありました。



会議の様相

JAXA及びNICTは、WINDSとETS-VIII衛星を使って、岩手県や東京消防庁、自衛隊へ通信支援したことを報告しました。スカパーJSAT社は、SafetyBirdやEs-Birdサービスが使われ、放送や企業から多くの帯域追加要求があったことを紹介しました。

各国から衛星通信の状況について講演が行われました。トルコは地震国で衛星通信の役割が大きいこと、e-governmentのゲートウェイに衛星が使われていることを紹介しました。タイでは遠隔教育を1,700以上の学校で行い、教育省が作った番組を15チャンネル放送していること、e-governmentの通信にも使われていることが報

告されました。モンゴル代表からは、人口の少ない地域や人が住まない地域も多く、遠隔医療、遠隔教育、非常時通信のニーズがあることが示されました。韓国は、開発中のCOMS衛星についてその特徴を紹介しました。インドは、昨年3機の国内通信衛星を打ち上げ、また独自の測位衛星システムを作っていることを説明しました。ベトナムからは、台風の被害が大きく、最初の地球観測衛星VREDSATを製作中であることが紹介されました。インドネシア、ラオス、シンガポールからも衛星計画の説明が行われました。

衛星通信と地球観測衛星とのコラボレーションでは、自動船舶識別システムが話題になりました。船が何処にいて何処へ向かっているのか、監視と識別を行うことで海難事故、海賊対策、不審船対策に有用と考えられます。今は周回衛星を使っている関係で、観測には最大90分の遅れがあることが難点となっています。

現在、GPS（米）GLONASS（ロ）GALILEO（欧）QZSS（日）COMPUS（中）等々の測位衛星システムが存在しています。特にアジア地域には衛星が集中して常時30以上の衛星が見える状態にあるので、複数のシステムを同時に使って測位精度を向上させる動きがあることが紹介されました。

3 その他

スマトラ沖地震の際に、シンガポールでも地震があったのか地元の人に聞いたところ、北部では揺れたが、南部ではなかったとの答えでした。もし高層ビル群を地震が襲ったらというような発想は市民には無いようです。シンガポール市民防衛庁（日本の消防庁に該当）の博物館を見学しました。ここには近代化された都市の防災が検討課題と表示されていました。また、歴代の消防車や特殊災害用の装備などが展示されています。



蒸気機関車のような初期の蒸気エンジン付き消防車

APT人材育成研修の実施

APT（アジア太平洋電気通信共同体）では、開発途上国の経済・社会発展に必要な人材を養成する一環として、加盟国の通信事業に関係する人々を対象として人材育成プログラムを実施しています。

今年度は、「デジタルデバイドを解消するためのICTサービス及びE-applicationの利活用」をテーマに、11月7日から26日にかけて、トンガ、ベトナム、ブータン、中国、インド、モルディブ、



研修の様子

マーシャル諸島共和国、モンゴル、ミャンマー、ナウル共和国、パキスタンからの参加者に対する研修が東京等で行われました。なお、タイ

からの参加は洪水のため取りやめとなりました。

自治体衛星通信機構は、この研修に協力し、11月9日、「地域衛星通信ネットワークの概要」及び「東日本大震災と地域衛星通信ネットワーク」について講義を行い、地域衛星通信ネットワークの活用状況を紹介いたしました。講義後熱心な質疑応答も行われ、日本の衛星通信の状況が分かり今後の業務に役立つとの評価を頂きました。



研修後の集合写真

映像デジタル機器の一部交換について

機構では、平成18年度から19年度にかけて賃貸借契約物件（リース契約）で整備した映像デジタル機器（送受信装置及び受信装置）の中でデジタル映像制御機器（以下「SCMCCサーバ」と言う。）が、平成23年度で5年目となり、法定耐用年数を迎えることから、同機器の交換を今年度から平成24年度にかけて実施しています。

交換用SCMCCサーバの購入、設置・撤去の交換作業に係る経費の負担は、基本的に機構が行いますので、対象団体の新たな負担は、必要ありません。

対象の25団体には、順次作業の日程調整を図り、交換作業を行っています。今年度中に10団体を交換し、来年度、残り15団体を交換する予定です。

交換対象機器であるSCMCCサーバは、機構・

リース契約の機器ですが、自主及び助成で整備された団体におかれても、早急に更新実施の検討をお願いします。あわせて、今後とも第二世代化の整備推進をお願いします。

※SCMCCサーバとは、デジタル映像を送信する際の映像チャンネル設定や、グループID設定による受信機（デジタルIRD装置）を限定するなどの設定操作を行うことができる装置です。



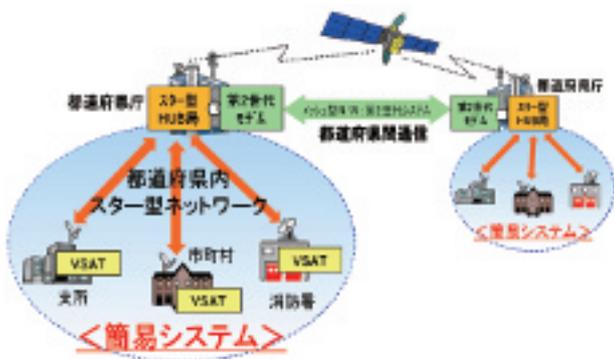
SCMCCサーバ本体（設置例）

「簡易に構築可能なネットワーク構成と展開に関する調査研究会」の検討結果を踏まえた機構の取組みについて

前回のLascom News 45号で、都道府県庁と各市町村をスター型ネットワークで結ぶ「簡易システム」をご紹介しましたが、今回はその後の取組状況についてご紹介します。

1 簡易システムの概要（前号のおさらい）

簡易システムは、図に示すように、都道府県庁局を核としたスター型ネットワークシステムであり、都道府県庁に設置したHUB局と、市町村局に設置した安価なVSATで構成されます。他の都道府県との通信は、都道府県庁に設置する小規模な第二世代システムを経由して行います。

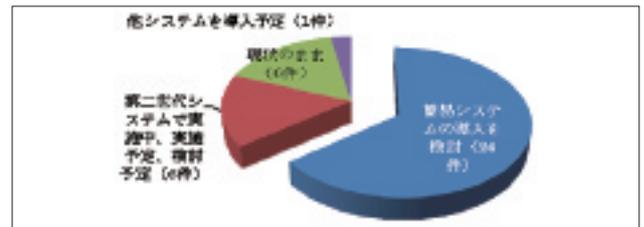


簡易システムは、安価、高速通信、雨天時通信に強い・IP通信に対応した多様なアプリケーションが利用可能などの長所を持つ一方、トランスポンダの周波数帯域を常時占有するため新たに回線利用料が必要などの短所があります。

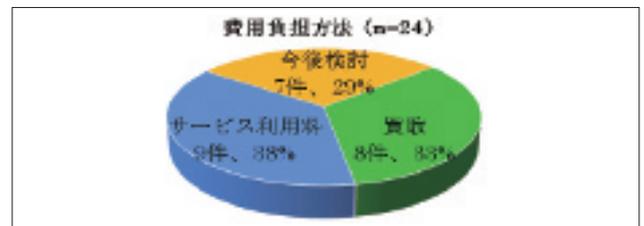
2 現在の検討状況

機構では、昨年11月に調査研究会の最終報告書送付と合わせて、第二世代システムへの更改計画に関する調査・ヒアリングを各都道府県に実施しました。その中で、VSATが第一世代、及び、VSATが第二世代化済み・実施中で防災通信網の在り方を再検討予定の37都道府県へのヒアリング

からは「簡易システム導入を検討したい」という声が約2/3あり、関心の高さがうかがわれます。



また、簡易システム導入時の各都道府県での費用負担方法については、従来通り各都道府県で設備を資産化する買取方式と、機構から設備・保守運用・回線利用料などを含めてサービスとして提供を受けて利用料を支払うサービス利用料方式がほぼ半々という結果となっています。



このため、機構では都道府県の意向を踏まえ、両方式に対応できるように検討を行っています。また、簡易システムの仕様を検討するため、1月初頭にシステムの価格・トランスポンダ占有帯域・施工方法・保守運用方法などの情報提供を広く国内外の企業に依頼しました。

3 今後の取り組み

今後は、各企業から提供を受けた情報を基に、簡易システム導入に向けて経済性・技術仕様を精査すると共に、新たな方式であるサービス利用方式の具体的な作業、事務等の検討を行います。

第一世代システムが老朽化している中、各都道府県におかれても、ご検討をお願いします。

映像情報の発信事例

全国知事会議（全国知事会）

第6回全国市議会議長会研究フォーラムin青

森（全国市議会議長会）

地方公営企業会計制度説明会（総務省）

「緑の分権改革」市

町村長サミット2011in北海道（総務省・北海道）

第11回都道府県議会議員研究交流大会（全国都道府県議会議長会）

第11回市長フォーラム（全国市長会）

第20回全国女性消防操法大会（日本消防協会）



平成23年10月～12月に開催された各種の会議・イベントの様子を放映しました。



「危機管理産業展2011」に出展しました

機構は、平成23年10月19日～21日に東京ビッグサイトで開催された危機管理産業展2011にブースを出展し、東日本大震災の際に、地域衛星通信ネットワークが有効に活用されたこと等を広くPRしました。



なお、当日の配布資料「東日本大震災と地域衛星通信ネットワーク -次に来る広域大地震に備えて-」は、雑誌「近代消防 平成23年11月号」に掲載されていますので、興味のある方はご覧ください。

自治体衛星通信機構人事異動

退任 平成23年10月31日付け

公的個人認証サービスセンター
技術主査 榊原 武

平成23年12月31日付け

総務部総務課

事務主任 白土 雅巳

着任 平成23年7月1日付け

技術部システム開発課

調査役 荻内 孝

平成23年11月1日付け

総務部総務課

事務主任 藤野 ゆう子

公的個人認証サービスセンター

調査役 香取 勉

地域衛星通信ネットワークでの映像情報の発信について

●地方公共団体の皆様へ：

都道府県庁局、デジタル映像伝送の設備を持つ一部の政令市局・消防本部局からは、デジタル映像伝送サービス利用の申込をすれば、自局の設備から、いつでも会議・イベントその他の行政情報等の映像を県内、全国の地球局に向けて放映することが可能ですのでご活用ください。

●自治・消防関係団体の皆様へ：

会議・式典などの模様、広報用ビデオなどを機構東京局から全国の地球局に向けて放映いたします。詳しくは機構情報企画課までご連絡ください。

電子証明書利用の利便性の向上について

自治体衛星通信機構では、公的個人認証サービスにおける電子証明書の利便性の向上を図ることを目的に、従来から利用者向けに、公的個人認証サービスリーフレット「- 便利で安全なオンライン手続きのために - 公的個人認証サービス」を作成し、各市区町村窓口を通じて配布するとともに、公的個人認証サービスポータルサイト (<http://www.jpki.go.jp/>) に掲載してまいりました。

また、昨年から、利用者の利便性の向上に資することを目的として、これまで質問が多く寄せられていたパソコンのセットアップ方法の手順等を分かりやすく記載した「公的個人認証サービス 電子申請・申告スタートアップガイド」(以下「スタートアップガイド」という。)や、公的個人認証サービスを利用したe-Taxの手続きを分かりやすく解説した「e-Taxで確定申告」を作成し、公的個人認証ポータルサイトに掲載してまいりました。

この「スタートアップガイド」及び「e-Taxで確定申告」については、昨年1月の掲載以降、利用者等からも「分かりやすい」との評価を頂いており、本年度においても、新たな環境の変化や改正点等を踏まえたリニューアルを行ったうえで、去る1月19日にリニューアル版を掲載したところです。

◆新「スタートアップガイド」(抜粋)

● ● ● 公的個人認証サービス ● ● ●

電子申請・申告スタートアップガイド

ステップ1 用意しましょう

- インターネット接続されたパソコン
- 電子申請書付住民基本台帳カード
※ 住民票のある市区町村窓口で発行されます
- ICカードリーダライタ
※ 家電量販店やパソコンのホームページ等で購入できます

ステップ3 ICカードリーダライタを設定しましょう

ICカードリーダライタの購入
ICカードリーダライタは、カードに記録された情報を読み取るための機器です。

※ ICカードリーダライタの価格や接続方法によって価格が異なる。また、公的個人認証サービスに対応していない商品もあります。購入の際は必ず市区町村窓口や下記ホームページより確認をお願いします。
(ICカードリーダライタのICカードリーダライタ等の取扱い等はこちら <http://www.jpki.go.jp/>)

ICカードリーダライタドライバのインストールとパソコンへの接続

インストールの事が付属している場合	インストールの事が付属していない場合
<p>※ ICカードリーダライタの取扱説明書にICカードリーダライタのインストール方法が記載されています。</p> <p>①ドライバソフトのインストール 説明書にしたがってドライバソフトをインストールします。</p> <p>②パソコンへの接続 ICカードリーダライタの電源を接続します。接続するときは、パソコンの電源がオフの状態にしてください。</p>	<p>①パソコンへの接続 ICカードリーダライタの電源を接続します。接続するときは、パソコンの電源がオフの状態にしてください。</p> <p>②ドライバソフトの自動インストール ドライバソフトのインストールが自動的に開始します。画面に従って操作してください。</p> <p style="border: 1px solid red; padding: 2px; color: red; font-size: small;">自動インストールが正常に完了しない場合は、ドライバソフトを再インストールしてください。</p>

ステップ2 動作環境を確認しましょう

公的個人認証サービスの電子証明書を利用した電子申請・申告等を行うと窓口以下の環境を確保する必要があります。

	Windows 環境	Macintosh 環境
OS	Microsoft Windows 7 SP1/ Vista SP2/ XP SP3 Microsoft Windows Vista SP2/ XP SP3 Microsoft Windows XP SP3/ Vista SP2	Macintosh OS X v10.6 Snow Leopard Macintosh OS X v10.5 Leopard Macintosh OS X v10.4 Tiger
ブラウザ	Internet Explorer 9.0/8.0/7.0/6.0 SP3	Safari 5.1/5.0.3/5.0.2/5.0.1/5.0
印刷	印刷用ソフトウェアのインストールは、印刷機が対応する場合は必ずインストールする必要があります。詳細は公的個人認証サービスポータルサイト「印刷」(www.jpki.go.jp/)よりダウンロードしてください。 (http://www.jpki.go.jp/secure/infocenter.html)	

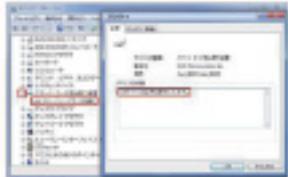
※1) Microsoft Windows 7 SP1/ Vista SP2/ XP SP3は、必ず最新のサービスパックを適用する必要があります。OS等の確認環境が異なる場合もありますので、電子申請を行う前必ず各機器のホームページを確認してください。

技術支援 (Windows 専用)

※ Macintosh 環境は Windows 7 SP1/ Vista SP2/ XP SP3 と同じです。

ICカードリーダライタが正しくパソコンに接続中かを確認します。
※ ここでは、Windows Vistaのデバイスマネージャを例に説明いたします。

- ①【スタート】→【コンピュータ】をクリック→【プロパティ】→【デバイスマネージャ】→【実行】
- ② デバイスマネージャの画面に、以下いずれかの表示がされます。
- お使いのICカードリーダライタ名 例「Realtek USB Smart Card Reader」
「スマートカード読み取り装置」
- ③ 左の「+」をクリックすると、ICカードリーダライタの型番が表示されますのでダブルクリックします。
- ④ プロパティ画面で「このデバイスは正常に動作しています。」と表示されていることを確認します。



◆ 「e-Taxで確定申告 平成23年度版」(抜粋)



自治体衛星通信機構では、これらの広報物の作成・配布をはじめとした、利便性の向上に向けた取組を一層推進してまいりますので、皆様方も、是非、これらサービスの活用や、広報・啓発に積極的にご協力をいただき、e-Taxをはじめとした、電子証明書の利用による便利で安全なオンラインサービスの活用をよろしくお願いいたします。

●電子証明書発行サービス時間の延長及び利用者ヘルプデスクの開設について

e-Tax実施期間中の電子証明書の取得を希望される利用者の利便性の向上と、市区町村窓口での発行事務の円滑化を図るため、昨年度に引き続き、次のとおり、電子証明書発行サービスの提供時間を延長しています。

- ◇サービス延長の期間 平成24年1月4日(水)～平成24年3月15日(木)
- ◇サービス提供の時間 平日 8時30分～19時
土曜日 8時30分～17時

注) ただし、サービスの提供時間は各市区町村の取扱により異なる場合があります。

また、利用者の質問等に迅速に対応するため、昨年度に引き続き、次のとおり、公的個人認証サービス利用者ヘルプデスクを開設しています。

- ◇ヘルプデスク開設期間 平成24年1月16日(月)～平成24年3月15日(木)
- ◇サービス提供の時間 9時～17時(平日のみ)
- ◇電話番号 0570-016257(全国一律市内通話料金)

地球局の定期点検

- 地球局は5年に一度、電波法に基づく定期検査が必要です（VSATを除く）。
- 年度当初に総通局から、検査の合否を判定する「月」が指定されます。
- この指定「月」までに、登録点検結果を総通局へ提出します。
- 登録点検は、指定「月」の概ね2か月前に行ってください。
- お問い合わせは、免許管理課まで



免許管理課長の梅谷です。(マイクロ波固定局)



地球局の登録点検風景（横浜市内）

衛星電話の活用について

全国の地方公共団体を結ぶ地域衛星通信ネットワークの衛星電話

- 地震、集中豪雨などが発生した場合、地上系の通信網は寸断されてしまうことがありますが、地域衛星通信ネットワークは、静止衛星を使い点と点を結んでいますので、ほとんど影響を受けません。また、地方公共団体が共同して利用する専用の通信網ですので、公衆網のように輻輳することがありません。災害時にかかわらず普段の業務においても、是非、積極的にご活用ください。

衛星電話番号簿は機構ホームページからダウンロード可能です

- 昨年10月に衛星電話番号簿冊子版を作成し、関係機関に配布しましたが、機構ホームページにも掲載されていますので、必要に応じて閲覧、ダウンロードしてご活用ください。
- ホームページに掲載されているデータ（都道府県別ファイル）は、随時修正等を受け付けています。番号等に変更が生じた場合は、ご連絡ください。

